

## 令和6年 新年の挨拶

国際局長 池谷 義之

### 日夜安全運航に努めている組合員の皆さん、 あけましておめでとうございます

国際局では、外航海運を取り巻く環境変化に伴う多くの課題があり、そのいずれも重要なものとなっております。昨年の定期全国大会で決定致しました活動方針（国際・外航部門）では、海の安全、外航日本人船員の確保・育成、国際連帯運動、労働協約改定への取り組みを柱として、引き続き活動を進めていく事が確認されました。ここで活動の一部についてご紹介します。

活動方針のとりまとめにおいては、情報通信インフラの環境整備を進めていく上での問題点とそれらの改善を求めていく意見を踏まえ、「船員は、船上という職住一体となった特殊な環境下で長期間就労しており、その離社会・離家庭性などからも情報通信インフラの整備が必要不可欠となっている。近年では、低軌道衛星を利用した高速かつ安価な「Starlink」などの衛星通信サービスが海上向けにも展開され、世界的に普及しつつある。しかしながら、日本籍船においては法規制により日本の領海内のみのサービス提供となっているため、そのメリットを十分に享受できていない状況にある。情報通信インフラの早急な整備は非常に重要な課題であり、関係省庁に対し諸外国と同等に利用可能となる対応を求めていく。また、船員のメンタルヘルスケアの観点や福利厚生の一環として、船社に対して早急な導入と併せ船員への開放を求めていく。」ことを追記し、取り組んでいくこととしています。

一方、就航航路によっては、依然として予断を許さない状況が続いている武装強盗事件や誘拐事案など海賊等事案への対応、中東地域の情勢変化や紛争状態にある海域への対応など、海の安全を求める活動が非常に重要となっています。関係省庁との緊急連絡体制の維持ならびに関係船主団体との情報共有体制を継続していきます。

また日本商船隊に配乗されている船員の98%は外国人船員であり、運航要員の大部分を外国人に依存しています。少子高齢化の時代において日本経済・国民生活安定のため、外航日本人船員を確保・育成することの重要性を踏まえ、国主導による外航日本人船員確保・育成策を推し進めていかなければなりません。

1月5日からは、今年の協約改定交渉における要求案策定に向けた大衆討議期間となります。

日本国内は、コロナ禍からの経済正常化の動きが続いたことにより2019年以前の水準まで実質GDPが回復し、今後も継続的な成長が見込まれています。一方、生活に必要な食品や燃料油などの昨年から続く値上げラッシュに伴い、消費者物価指数の上昇率は前年同

月比概ね3%を上回る水準で推移し、日常生活を圧迫しています。令和5年度協約改定における賃金引上げ分もこうした物価上昇により相殺されており、健全な経済成長と生活水準の維持に向けた大幅な賃上げが引き続き必要な状況となっています。

その様な背景から昼夜を問わず安全運航に従事する外航日本人船員の労働環境改善とステータス向上を目指し、国による「船員の働き方改革」の適切な履行状況を注視しながら、労働組合として乗船期間の遵守や短縮、海陸交互勤務を想定した全体的な労働環境の改善に取り組んでいかなければなりません。労働条件の改善や労働環境の改善など、皆様のご意見をお寄せ下さい。

結びとなりますが、今年一年の皆様方のご健勝と各船のご安航、ご家族のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

「海員だより」